

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、先行き各種政策の効もあって、緩やかな金融引き下で、各々が期待される。ただし、世界的な金融引下縮めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げる情勢、金融資本市場の変動等、影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島の地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、先行き各種政策の効もあって、緩やかな金融引き下で、各々が期待される。ただし、世界的な金融引下縮めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げる情勢、金融資本市場の変動等、影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島の地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</p>	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</p>

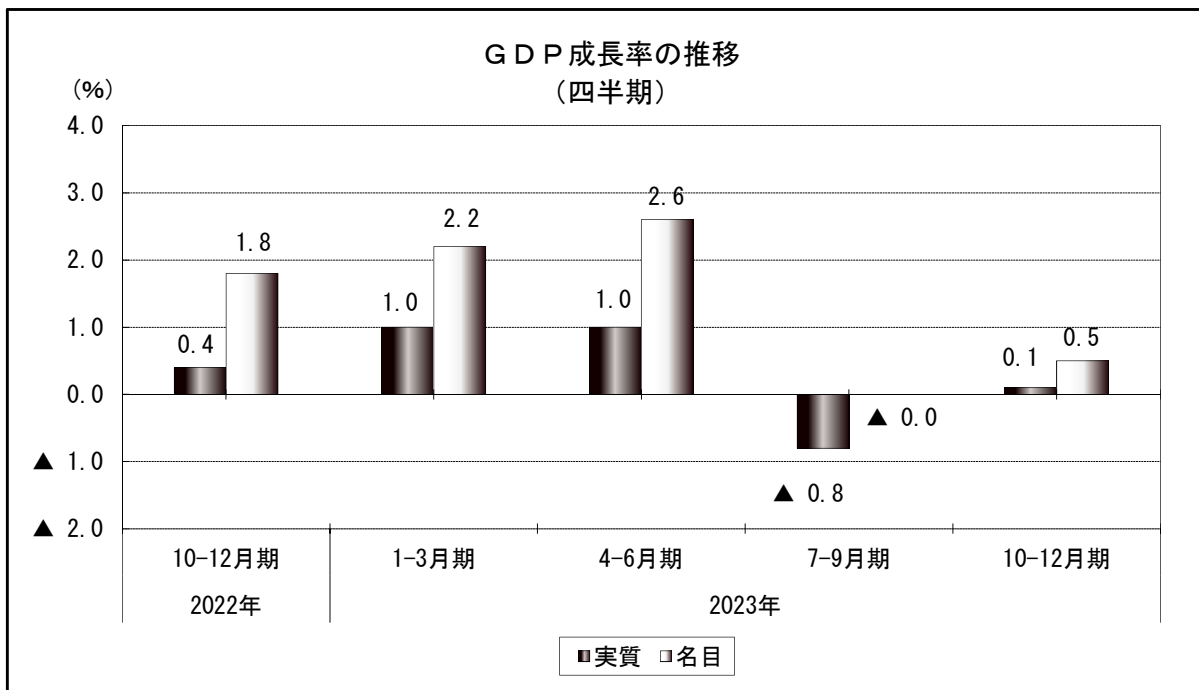
	3 月月例	4 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

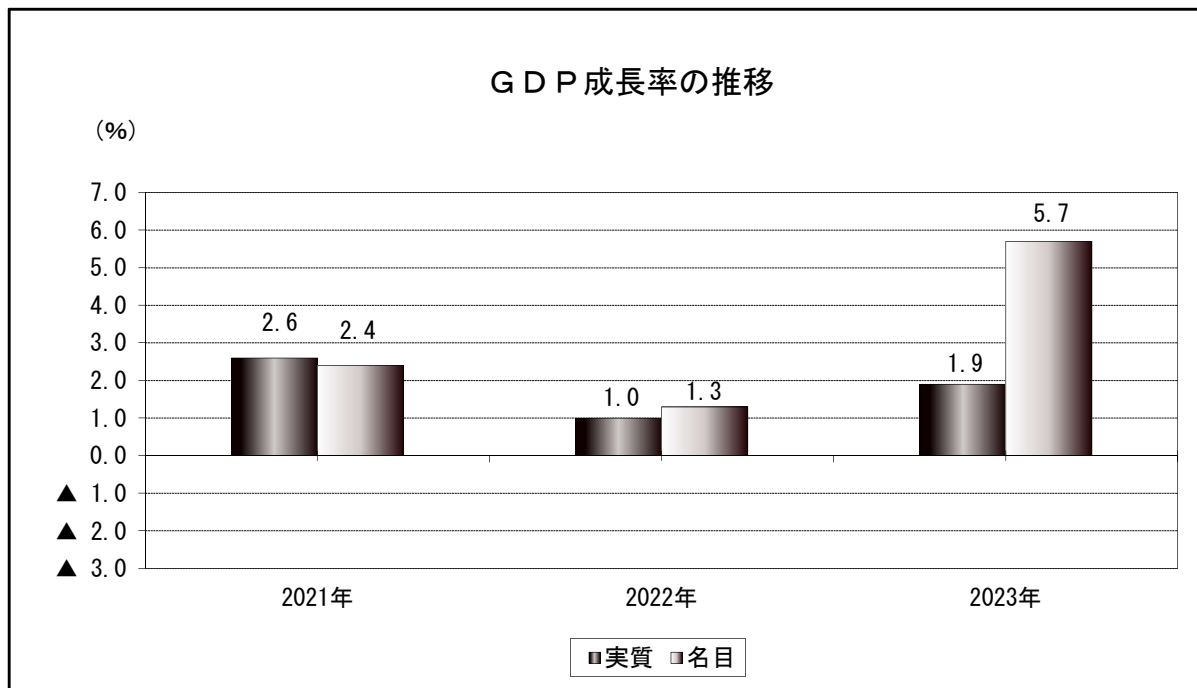
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.1%（年率+0.4%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.5%（年率+2.1%）となった。



・2023暦年のGDP

2023暦年の実質GDP成長率は+1.9%、名目GDP成長率は+5.7%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅	21.8	21.9	22.2	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
民間在庫変動（）内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	18.7	4.7	5.6	3.2	5.0	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	32.3	7.1	▲ 6.3	▲ 2.6	5.6	3.4
内需寄与度				5.3	2.0	2.6	0.2	3.2	1.4
民間寄与度				4.8	2.0	2.0	▲ 0.0	2.7	1.2
公需寄与度				0.5	▲ 0.0	0.6	0.2	0.4	0.2
外需寄与度				▲ 2.9	▲ 0.5	2.8	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
国民総所得	600.6	633.6	653.8	3.1	0.4	5.5	2.9	3.2	1.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3		0.3		0.2	
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.6		0.7		0.2	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.6	2.6	2.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5						
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 23.4	▲ 8.9	▲ 10.9						
貿易収支	▲ 18.0	▲ 3.9	▲ 3.7						
輸出	99.7	101.8	107.4	16.4		2.1		5.4	
輸入	117.7	105.7	111.1	35.0		▲ 10.2		5.0	
経常収支	8.3	22.7	23.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.5	3.8	3.7						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年12月21日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2024年4月16日発表）

	2024年予測	2025年予測
日本	0.9	1.0
アメリカ	2.7	1.9
ユーロ圏	0.8	1.5
中国	4.6	4.1
世界計	3.2	3.2

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2024年2月5日発表）

	2024年度予測	2025年度予測
日本	1.0	1.0
アメリカ	2.1	1.7
ユーロ圏	0.6	1.3
世界計	2.9	3.0

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
(2024年4月11日発表)

	2024年予測	2025年予測
地域全体	4.9	4.9
中国	4.8	4.5
香港	2.8	3.0
韓国	2.2	2.3
台湾	3.0	2.7
インド	7.0	7.2
インドネシア	5.0	5.0
マレーシア	4.5	4.6
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	2.4	2.6
タイ	2.6	3.0
ベトナム	6.0	6.2

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2024年1月23日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2023年度		2024年度		2025年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+1.6~+1.9	+1.8~+2.0	+1.0~+1.2	+0.9~+1.4	+1.0~+1.2	+0.8~+1.2
	< +1.8 >	< +2.0 >	< +1.2 >	< +1.0 >	< +1.0 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。